

平成 30 年 9 月 28 日

公益財団法人庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 様

コード番号 : 17-A1-356

団体名 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会
代表理事 本田 徹



平成 29 年度報告書

「東ティモール ディリ県における学校保健促進プロジェクト」

1. 団体および実施事業の紹介 (400 文字程度で簡潔にご記入ください)

当会はすべての人が心身ともに健康に暮らせる社会を目指し、“いのちを守る人を育てる” 保健医療支援活動を、日本を含むアジアやアフリカで進めている。東ティモールでは首都のあるディリ県において学校保健推進プロジェクトを行っている。子ども達が病気を予防する知識や習慣を学校で身に付けることができるよう、プロジェクト全体の目標を、「全国で実施可能な学校保健プログラムの運営モデルの構築」と定めている。具体的には、次の3つの成果を設定している。

- ① 学校保健プログラムの全国展開に向け、教育省、保健省と共に研修や学校モニタリングなどの仕組みを整備する
- ② ディリ県行政による学校保健活動の運営
- ③ 学校と地域での保健活動の促進

このうち、本助成事業では、保健科目の副教材の作成・配布と学校保健研修、研修後の学校モニタリングを通じて、学校保健に関わる人材の能力強化と保健授業の質の向上を目指している。

2. 社会に伝えたい成果や課題 (600 文字程度で簡潔にご記入ください)

本助成事業で作成した紙芝居型の保健教育教材は、国の教育指導要領に基づいた内容で、教育省と保健省の公式教材となった。東ティモールの子どもに多い病気や栄養、喫煙・飲酒など、子どもの健康に関わる 11 のトピックについて、豊富なイラストとわかりやすい言葉で説明しており、教員や医療従事者だけでなく、児童生徒でも使いこなすことができる。当国では教科書がまだ新しい指導要領に対応しておらず、教員が口頭で説明するだけの保健教育にとどまっていた。そのため、今後はこれらの教材を活用して、より効果的な保健教育が実施されることが期待できる。

各学校における教材の継続的な活用と、質の安定した保健教育の実施のためには、教員の保健知識強化と、教材配布後のフォローアップが重要である。

そこで本事業において、教員研修機関職員を対象とし、教材の内容に沿った保健研修を実施した。教材を配布した学校で効果的に活用されているかの確認は、当会スタッフと県教育局の学校指導員が行っている。既に活用できている学校が増えてきた半面、保健教育の重要性を十分に認識していない学校も少なくない。引き続き、学校訪問などを通じて学校や教員への直接的な働きかけを行う。また、これらの教材が活動地のディリ県以外にも配布されるよう、政府や他の開発機関等による予算の拠出を促していく。

以上